

質問1【全般】

質問1-1「原発ゼロ」の弊害と大事故を起こした東電が原発稼働することについて

過去4回の質問に対して東電は納得できる回答をされません。質問を絞ります。

(1)「原発ゼロ」(核発電ゼロ)の弊害は？

経産省はずっと原発が無いと電気が足りないとやってきましたが、再生可能エネルギーが進展しており、原発が無くても電気は足りています、あるいは九電管内での再エネ制御が示す様に原発が無くても電気は余っています。東電管内でも、昨夏と一昨夏の猛暑でも原発無しで悠々と過ごせました。原発が無くても何ら支障が無いでしょう？

(2)原子力発電(核発電)のCO2排出量は？

ウラン採掘から精製・核発電の稼働から廃炉まで、そして核のゴミが生命に悪影響を与えなくなるまで、膨大なエネルギーを消費します。原子力発電(核発電)のCO2排出量をいくらと推定しているのですか。「CO2排出低減の為に原発稼働」の考えが間違っているではありませんか？

(3)東電は福島第一原発で苦勞し柏崎刈羽を14年間動かさず。原子力発電(核発電)に安定供給性も効率性も無いと思います。そう思いませんか？

質問1-2 3.11事故前の東電と今の東電

(1)東電が発行しているTEPCOニュースについて、3.11事故前には間違った記述が多かったと聞きました。事故後に編集方針を変更しましたか？

(2)東電には、国(経産省)から取締役1名、執行役員1名の計2名が入っていると聞きました。二人の役割を教えてください。

質問1-3 放射性物質は拡散してはいけない～イチエフ事故後の放射性物質の総量は？

(1)イチエフの汚染状況

放射性物質は拡散してはいけません。2011年4月時点で63万テラベクレル放出したと推計されています(「地図で読む東日本大震災、成美堂出版)が、イチエフ内にはどれだけの放射性物質が残っているのでしょうか？例えば、今回ほんの少しだけ取りだしたデブリはどれだけ残っているのでしょうか？概算の量を確認させてください。

例えば、前回示した様に、事故後14年を迎えた福島第一原発とその周辺の放射性物質の状況を。本年3月の東京新聞こちら特報部次の様に推計しています。

1号機:汚染水910トン、核燃料392体(プール内)

2号機:汚染水1120トン、核燃料615体

3号機:汚染水1260トン、核燃料は取り出し完了

4号機:汚染水10トン、核燃料は取り出し完了

他の建屋内の汚染水1万1780トン

処理した水 セシウムとストロンチウムを除去 1万1352トン

主にトリチウムが残る 128万4699トン

海洋放出総量 7万8285トン

これらについて、より分かり易く説明願います。

あるいは、より分かり易い資料があれば教えてください。

(2)汚染水の減少予測

処理水ポータルサイトには、次の様に汚染水量の減少を記述しています。

海洋放出前(2023年8月) 133.7万立法メートルから

5%減少(5万立法メートル減少)

海洋放出後(2025年5月1日) 128.7万立法メートル

* 水位計の測定下限値からタンク底部までの水を含んだ貯蔵量

(<https://www.tepco.co.jp/decommission/progress/watertreatment/alpsstate/>)

この推移(2年間で約5万立法メートル減)が続くと仮定すると、10年間で約25万メートル減で、10年後に約108万、20年後に83万、30年後に68万と試算できます。

間違いないでしょうか？

これが正しい推測であるならば、トリチウムの半減期が12.3年ゆえ、海洋放出を出来るだけ遅らせてトリチウムの海洋放出量を減らす方が海への影響が小さいのではないのでしょうか？

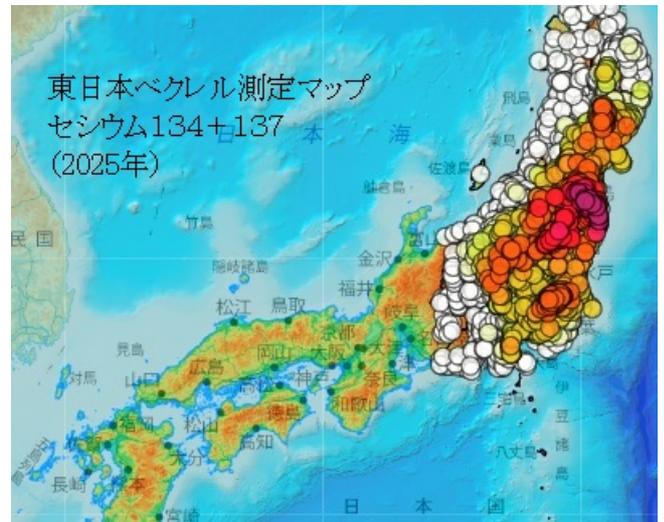
できれば、毎日の地下水流入による汚染水の増加量をも評価して、上記の様な試算をして、今後50年間の貯蔵量を推計してください。以前からお願いしていたのはこの様な試算です。

(3) 福島の山野の放射性物質

事故で放出された放射性物質(Cs-137)は広島原爆の168発分で7~8割方は海に拡散されたと推測されています。現在の福島県内の山野にはどれだけの放射性物質が残っていると想定していますか？ 再び「みんなのデータサイト」からの現在の濃度マップを掲載します。根拠不明と受け止めを拒否するのではなく、謙虚に現実を認識していただきたい。

(4) イチエフ内の放射性物質の量

イチエフにある放射性物質の量はどれだけと推計していますか？ 掲載場所も含めて教えてください。それらは今後どの様に推移すると予想していますか？ 推計値があれば提示願います。



質問 1 - 4 放射性物質は拡散してはいけない~行き場が無い使用済み核燃料~

前々回と前回に六ヶ所再処理施設及びリサイクル燃料貯蔵について尋ねましたが、多くの人が信じていない日本原燃の六ヶ所再処理施設の稼働を回答するのみで、現実的な議論が出来ません。「出力100万kwの原発を1日稼働するには3kgのウラン235が必要とされ、1年稼働すると約1トンのウラン235になり、広島に落とされた原爆が撒き散らした死の灰の約1000倍の量です(「原子・原子核・原子力」、山本義隆、岩波書店)。

今回は、東電が保有する使用済み核燃料に着目して質問します。

(1) 東電が保有する使用済み核燃料の量を、施設別にかつ六ヶ所に搬出あるいはむつ中間貯蔵施設に搬出した核燃料やも含めて教えてください。また、それらは資産として扱われているようですがその額も教えてください。

(2) 前回、これらは最終的に六ヶ所再処理施設で処理されるべく、次の回答をされました。

- ・ RFS の中間貯蔵施設は一時的に保管するための施設(25年2基、26年4基、27年5基)
- ・ 中間貯蔵後の使用済み核燃料を、50年という貯蔵期限内で確実に六ヶ所再処理工場に搬出する
- ・ 東電は日本原燃に最大限協力して参ります

ご回答通りにうまくいくとは誰も信じていませんが、万一うまくいく場合に、これからどれだけの費用が必要と見積もっていますか？

(3) 大方の予想通り六ヶ所再処理の稼働を断念する場合に、総ての使用済み核燃料は資産でなく未代にまで付けを残す巨大な負債になると思います。十万年の間、それらを管理するとしたら、その額は

いくらになりますか？ 推定してお答え願います。

質問 1 - 5 電力・ガス取引監視等委員会が株式会社 JERA へ業務改善勧告

昨年 11 月に電力・ガス取引監視等委員会が出した JERA への業務改善勧告について、JERA が出した「スポット市場への未入札等に係る電力・ガス取引監視等委員会への再発防止策の提出」(2024 年 12 月 12 日)に対して電力・ガス取引監視等委員会がさらに改善を要求し、3 月 31 日に JERA から追加報告書が出され、同委員会は本年 12 月 26 日までを同社の集中改善期間として、引き続き、本件に関連する JERA の対応について重点的に確認・指導するそうです。

これらの経緯と JERA が取り組む改善項目を具体的に確認させてください。

質問 2【放射能汚染の影響】

質問 2 - 1 福島でがんが多発

福島県でがんが多発しているのではないかと、UNSCEAR の判断に疑問を投げかけたにも拘らず、前回のご回答は「UNSCEAR 報告書に記載のとおり、事故による放射線被ばくに直接起因すると思われるものではないと認識」でした。この認識とその根拠をより詳しく説明願います。

質問 2 - 2 損害賠償請求裁判

係属中の訴訟 84 件と、東電の「3 つの誓い」(最後の一人まで賠償貫徹、迅速かつきめ細やかな賠償の徹底、和解仲介案の尊重)との矛盾を尋ねたところ、「回答を差し控え」とのご回答。余りに不遜です。この 14 年間でどう自己評価しているか回答願います。

質問 2 - 3 【被ばく労働】

前回、イチエフでは労働者の被ばく事故が多発し十層にも及ぶ子請け孫請けについてお尋ねし、「引き続き、当社と協力企業が一体となって、発電所全体の現場力を底上げする取り組みを進めてまいりたい」と回答いただきました。続けて取り組んでいただきたいと存じます。

一方、2019 年以来廃炉ロードマップの改訂がなされないまま廃炉作業を続けているために、デブリ取出しなど重要でない作業を進めているために、労働者に必要以上に被ばくを強いていることはありませんか？ より現実的な計画を立てて被ばくを減らして廃炉作業を進めて頂きたいと思えます。

質問 2 - 4 東京電力は事故多発と事故隠しが得意？

前回まで、東電の過去の多くの事故をについて尋ねてきました。ところがその間にも次のトラブルを東電が柏崎刈羽 7 号で起こしました。

< 柏崎刈羽 7 号機では、衛星電話が通信できなくなるなど、保安規定に定める「運転上の制限」の逸脱が 2024 年 11 月から 25 年 1 月にかけて計 4 件発生。委員会による追加検査の対象になった。1 カ月以内に原因や背景を報告するよう、国が東電に求めていた。 >

LCO 逸脱を頻発する東電が原発を動かす資格があると思えません。皆さんも東電から少し距離をおいて考えてそう思いませんか？

質問 3 【イチエフ汚染水対策】 汚染水海洋投棄（「海洋放出」）

質問 3 - 1 質問・お願いを繰り返します。善処願います。

(1) 今まで何度も指摘した次の点を改善していただきたい。

- ・ ND の扱いの表示
- ・ 化学専門家の指摘への回答
- ・ 水産資源保護法違反ではないか
- ・ 事故炉から世界初の海外放出
- ・ 今後の汚染水量の(例えば 5 年ごとの)推移

(2) ALPS 小委員会の議論(期間: 91 ヶ月、費用 34 億円)を踏まえ、現状の計画と費用見積もりを確認させてください。(質問 1 - 3 (2)を参考に)

質問 4 【廃炉ロードマップ】

質問 4 - 1 デブリ取出し と 廃炉ロードマップについて

先が見えない作業を被ばくして続けるのではなく、パフォーマンスでなく現実を踏まえたまっとうなロードマップを早急に創るべきです。前回のご回答<「30～40年後までの廃止措置終了」を目標に、足元の作業を一つひとつ積み上げ、計画的に廃炉作業を進めている>をお聞きし、ますますそう思いました。経産省と早急にロードマップ改訂を協議していただきたい。

質問 5 【日本原電資金支援】

質問 5 - 1 日本原電への資金支援を止めて

特別負担金を免除されても経営再建計画「総合特別事業計画(総特)」の抜本的な改定を見送らざるを得なくなった東電は、直ちに日本原電「支援打ち切り」を判断してください。

前回のご回答のとおり<状況を確認の上、総合的に判断>して早く決断してください。

質問 6 柏崎刈羽原発の再稼働を断念せよ

2024年元日の能登半島地震から1年以上経過し、地震対策の見直しが必要な中で、特定重大事故等対処施設の建設が遅れ、柏崎刈羽原発の再稼働を断念する時が来しました。

質問 6 - 1 地震対策を見直して

3.11事故を経験した東電は、能登半島地震とその後の知見を踏まえた地震対策と津波対策を完璧に実施しないとけません。防潮堤工事を回避したためにイチエフ事故被害を大きくしたことを反省していないのですか？ 再び同じ過ちを繰り返さないことを強く求めます。また、特定重大事故等対処施設無しで稼働することも危険です。

質問 6 - 2 東電は原発再稼働を断念して

私たちは何度も東電に原発を動かす資格は無いことをお伝えしました。

フクシマは終わっていない、原発は稼働してはいけない、原発電気は必要ない、被災した柏崎刈羽原発の再稼働は危険、東電の頻繁事故とその隠蔽、など深刻な原発事故を起こした東京電力が原発再稼働することは許されません、使用済み核燃料を増やしてもいけません。

(1)【ネット署名】深刻な原発事故を起こした東京電力による柏崎刈羽原発の再稼働を許すな 再稼働阻止全国ネットワークが14310筆を5月2日に東電本店前で提出しました。東電はどう受けとめましたか、また、今後の施策にどう生かされるか、回答願います。

(2)新潟県では“柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う”県民投票を求める直接請求署名が14万3千筆以上集まりました。残念ながら県議会で否決されましたが、この県民の署名数を東電はどう受けとめましたか、後の施策にどう生かされるか、回答願います。

質問 6 - 3 原発はクリーンでもグリーンでもない、最大の環境破壊

(1)原発は「配管のおぼけ」と言われています。2022年10月に柏崎刈羽原発7号機の循環水系配管に直径6センチの穴が見つかりました。その後配管のトラブルは起こっていませんか？ 6号炉と7号炉のそれぞれの「配管の総延長は算出していない」そうですが、概略の長さを教えてください。

(2)温排水放出と放射性物質の海洋への影響について、柏崎刈羽原発が稼働していた折のデータがあれば教えてください。

(3)原子力発電(核発電)は火力発電と同様にタービンを回して電気を作り出す装置で、火力発電のボイラーの代わりに原子炉を設置し核分裂を起こし多種かつ大量の放射性物質を生みだします。事故が起こらなくても大量の放射性物質を生みだし陸に空に海に排出します。馬鹿げた装置と考えませんか？

(4)柏崎刈羽6,7号機を稼働させる為に費やした費用を明確に示してください。2019年時点の見込み額は1兆1,690億円程度と聞きました。前は「安全対策コストの総額が見極められない状況」

と回答されましたが、「県民のご理解を得る」ための“宣伝アクション”費用も含めて教えてください。

(5)次期総合特別事業計画(総特)は？

＜原子力損害賠償・廃炉等支援機構は13日に開いた東京電力ホールディングス(HD)の次期総合特別事業計画を検討する会合で、同社幹部から基本方針、成長戦略の方向性を聞き取った。東電HDは、足元の投資キャッシュフローの増加など厳しい経営環境だが、廃炉・賠償に充てる年5千億円の捻出など現在の賠償スキームを堅持する意向を説明。委員からは具体的な収支見通しとアライアンスに向けた取り組みを求める意見が出たため、次回以降の会合で再び東電HDが説明する。＞(電気新聞5月14日)と報道されました。

状況を説明願います。

以上